【編集・発行・問合せ】　政策推進課政策推進グループ（電話22-2751）

安平町地域公共交通計画を策定しました

～ 計画の推進・具現化に向けて、みなさんの参画をお願いします ～

あびら地域公共交通だより

第４号

計画の概要

安平町地域公共交通協議会では、令和４年度から向こう５年間の指針とする「安平町地域公共交通計画」を策定しました。この計画は、「安平町地域公共交通網形成計画（平成29年度～令和３年度）」に続く、第２期計画となります。計画の詳細については、町ホームページまたは政策推進課でご覧いただけます。

安平町における公共交通の最大の課題は、鉄道とハイヤーにあると認識しています。道や近隣市町との連携や観光者といった広域の観点も踏まえたさらなる利用促進等を図ることはもとより、ハイヤーとデマンドバス、あるいは循環バスをも一体的に捉え直し、従来の機能分担型の交通体系にとどまらない「人の生活を中心に置いた最適化」という視点から、移動ニーズにあった柔軟な交通体系への再構築等を検討するとした「守りと攻めの両輪」により、将来の魅力ある地域社会を見据えた便利で利用される持続可能な公共交通の実現を目指していきます。

これら計画の推進に当たっては、行政や交通事業者のみならず、町民の皆さんのご理解とご協力が不可欠となります。高齢化が進むにつれて公共交通を求める声が大きくなる一方で、地域内の人口が減少することで公共交通を必要とする量は減少することが想定されることから、内外の資源を総動員し、役割分担の下で運営側の責任と使う側の責任を果たしていくことが重要になります。今後とも町に関わる皆さんの積極的な参画をお願いします。

計画の体系

基本理念　歴史ある鉄路の維持を基本として、既存輸送資源を存分に活用して、将来の魅力ある地域社会を見据えた便利で利用される公共交通を目指す

基本方針　移動目的に合わせたＩＣＴ技術等の多様な連携による利便性が高く、持続可能な公共交通の実現

課題

鉄道の利用を進める方策の検討
⇒町のみならず沿線市町や交通事業者間での取り組みの進化 等

あつまバスの維持による鉄道の補完
⇒連携および接続の強化、利用促進や生産性の向上 等

きめ細かなサービスの拡充による循環バス利用者の確保
⇒多様で変化する住民ニーズへの柔軟対応 等

デマンドバスの運用改善
⇒交通体系全体の最適化を念頭に置いたサービスの改善 等

人手不足に対応したデマンドバスとハイヤーの時間帯別運用の検討
⇒業務改善や人材確保 等

運行情報の見える化等、ICT技術の活用による安心感と利便性の向上
⇒急速に進むデジタル化対応 等

ニーズに対応した移動しやすい環境
⇒物心両面の対策、福祉輸送と公共交通の狭間への着目 等

インフラとしての納得性の高いサービス提供と自家用車から公共交通への意識改革
⇒認知度向上、誘導策 等

環境への配慮、交流・振興
⇒単なる移動手段にとどまらない生活交通の延長としての存在価値の向上 等

基本目標

基本目標１：幹
幹線の利用促進と維持改善

基本目標２：枝
きめ細かい支線の機能強化

基本目標３：葉
自由度の高い町内交通の振興

基本目標４
横断的な利用促進策の強化による公共交通の活性化

施策

施策①　シームレスな公共交通体系の維持による公共交通利用者の確保
⇒追高通学定期券補助、接続環境の向上等

施策②　関係機関との協議・連携による議論の活発化
⇒交通事業者、道・沿線市町、福祉・医療等

施策③　現状のルートや運行時間に配慮した利便性の高い循環バスへの見直し
⇒自由乗降区間の拡充、路線見直し等

施策④　移動ニーズに合わせた選択と集中による強弱のある運行形態への変更
⇒午前便の増便・午後便の削減、貨客混載等

施策⑤　事前登録、利用予約など乗車前の仕組みの改善
⇒スマホ予約システムの改善や登録促進等

施策⑥　デマンドバスの改善とハイヤーのすみ分け・補完
⇒方向限定の解除、ハイヤー空白の改善等

施策⑦　土日を含めた持続可能な輸送手段確保のための継続的な人材確保・資金調達の検討
⇒兼業や協力隊の活用、二種免許取得支援等

施策⑧　ICT技術を活用した公共交通の利用促進
⇒循環バスのオープンソース化、MaaSの導入検討等

施策⑨　生活交通を中心とする観光二次交通への応用
⇒乗ること自体も目的になる移動手段検討等

施策⑩　企画乗車券や割引サービス等の運賃施策の検討・継続
⇒運賃支援策の継続、町外親族への拡充等

施策⑪　町民自らが考え、協働による意識の醸成
⇒ノーカー運動、試乗体験ツアーの支援等

私たちへの影響

- 鉄道のあるまち・暮らし
- 都市機能を享受できる移動環境の確保

- 自宅や目的地と近い乗降環境になり利便性が向上
- 地域経済の基礎となる移動の確保～商業施設等の維持に貢献

- 高齢者は通院や買い物に行きやすくなる
- 子どもは教育活動に参加しやすくなる
- 支える人材と乗客の獲得による自由度の高い移動の確保（移動のセーフティーネット構築）

- ICT技術を活用した便利にお得に利用できるサービスで、公共交通がより身近になる
- 高齢者等を支えるスマホ教室、紙媒体による情報提供で安心

（取り組みの例（⇒）は、実施段階でさらなる検討を行いますので確約するものではありません。）